

事業番号

2021 - 消費 - 20 - 0006

令和3年度行政事業レビューシート(消費者庁)

事業名	消費者団体訴訟制度に関する環境整備			担当部局庁	消費者庁	作成責任者
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者制度課	課長 黒木 理恵
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消費者契約法12条~35条 消費者裁判手続特例法3条~87条等			関係する 計画、通知等	第4期消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定)第5章 1. (4) 消費者基本計画工程表、施策番号 I (4)①	
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者団体訴訟制度が消費者の紛争解決のための枠組みとして活用されるよう、消費者契約法及び消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律(平成25年法律第96号)に基づく消費者団体訴訟制度の適切かつ実効的な運用等を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	適格消費者団体及び特定適格消費者団体について認定・監督を適切に行うとともに、団体が業務を円滑に実施できるように必要な支援を実施する。また、説明会の実施や広報資料の配布等を通じて、適格消費者団体の役割・取組、被害回復を含めた消費者団体訴訟制度の周知・啓発に取り組む。					
実施方法	直接実施、委託・請負					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	当初予算	71	64	52	47	191
	補正予算	0	0	0	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
	予備費等	-	-	-	-	
	計	71	64	52	47	191
	執行額	51	40	45		
執行率 (%)	72%	63%	87%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	72%	63%	87%			
歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
消費者政策調査費	31	170	孤独・孤立に起因する消費者被害の予防・回復に向け、孤独・孤立した消費者に焦点を当てた相談対応の強化やシンポジウムを通じた啓発を強化するとともに、デジタル技術の活用による消費者団体訴訟制度(被害回復)の二段階目(簡易確定手続)の簡素化・利便性の向上を通じて、消費者の手続への参加を促進することや、適格消費者団体と消費生活センター・事業者との連携やネットワークを強化することで、適切な消費者への案内や自発的な契約条項の改善を促すため、主に消費者政策調査費を増額している。			
非常勤職員手当	6	12				
情報処理業務庁費	5	5				
職員旅費	2	2				
委員等旅費	0.6	0.3				
その他	2.4	1.7				
計	47	191				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度
							-	年度	6
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	適格消費者団体と差止請求の相手方との間で一定の結論が得られた件数	適格消費者団体と差止請求の相手方との間で一定の結論が得られた件数	成果実績	件	20	56	30	-	30
			目標値	件	50	50	50	-	50
			達成度	%	40	112	60	-	60
消費者契約法第23条第4項第4号から第9号まで及び第11号の規定による適格消費者団体からの報告を受け、(一)差止請求に係る判決(確定判決と同一の効力を有するもの及び仮処分命令の申立てについての決定を含む。)、(二)裁判外の和解及び(三)(一)(二)以外で適格消費者団体が差止請求について相手方との協議が調ったと認められる事案の概要等について、同法第39条第1項に基づき消費者庁ウェブページにおいて公表しているところ、当該公表の件数。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度
							-	年度	6
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和6年度に適格消費者団体の認知度を30%に引き上げる。	適格消費者団体の認知度	成果実績	%	-	25.2	37.2	-	-
			目標値	%	-	30	30	-	30
			達成度	%	-	84	124	-	-
消費者庁「令和元年度消費者意識基本調査」、令和2年度消費者団体訴訟制度等の調査									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度
							-	年度	6
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和6年度に特定適格消費者団体の認知度を25%に引き上げる。	特定適格消費者団体の認知度	成果実績	%	-	20.7	35.2	-	-
			目標値	%	-	25	25	-	25
			達成度	%	-	82.8	140.8	-	-
消費者庁「令和元年度消費者意識基本調査」、令和2年度消費者団体訴訟制度等の調査									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度
							-	年度	6
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和6年度に消費者団体訴訟制度の認知度を40%に引き上げる。	消費者団体訴訟制度の認知度	成果実績	%	-	22.6	37.2	-	-
			目標値	%	-	40	40	-	40
			達成度	%	-	57	93	-	-
消費者庁「令和元年度消費者意識基本調査」、令和2年度消費者団体訴訟制度等の調査									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度
							-	年度	6
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	特定適格消費者団体による共通義務確認訴訟において一定の結論が得られた件数	特定適格消費者団体による共通義務確認訴訟において一定の結論が得られた件数	成果実績	件	-	1	1	-	-
			目標値	件	-	2	2	-	2
			達成度	%	-	50	50	-	-

活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
認定されている適格消費者団体数(各年度末時点)		活動実績	団体数	19	21	21	-	-	-		
当初見込み		当初見込み	団体数	-	-	-	24	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
消費者団体訴訟制度パンフレットの配布部数		活動実績	部数	32,000	29,438	58,525	-	-	-		
当初見込み		当初見込み	部数	30,000	30,000	30,000	30,000	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
認定されている特定適格消費者団体数(各年度末時点)		活動実績	団体数	3	3	3	-	-	-		
当初見込み		当初見込み	団体数	-	-	-	4	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
適格消費者団体と差止請求の相手方との間で一定の結論が得られた件数／認定されている適格消費者団体数(各年度末時点)		単位当たりコスト	1団体あたりの件数	1.1	2.7	1.4	-				
		計算式	件数／団体数	20/19	56/21	30/21	50/24				
単位当たりコスト		算出根拠	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
印刷製本費及び送付費用総計／消費者団体訴訟制度パンフレットの配布部数		単位当たりコスト	円	42.7	39.4	28.4	-				
		計算式	円/部	1,366,070/32,000	1,159,383/29,438	1,661,027/58,525	2,083,000/30,000				
単位当たりコスト		算出根拠	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
特定適格消費者団体による共通義務確認訴訟において一定の結論が得られた件数／特定適格消費者団体数(各年度末時点)		単位当たりコスト	1団体あたりの件数	0	0.3	0.3	-				
		計算式	件数／団体数	0/3	1/3	1/3	1/4				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進									
	施策	消費生活に関する制度の企画・立案・推進経費									
	測定指標	定量的指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度 2 年度	目標年度 2 年度		
		適格消費者団体と差止請求の相手方との間で一定の結論が得られた件数		実績値	%	20	56	30	-		
				目標値	%	-	50	50	50		
		定量的指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度 6 年度	目標年度 6 年度		
		適格消費者団体の認知度		実績値	%	-	25.2	37.8	-		
				目標値	%	-	30	30	30		
		定量的指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度 6 年度	目標年度 6 年度		
		特定適格消費者団体の認知度		実績値	%	-	20.7	35.2	-		
				目標値	%	-	25	25	30		
		定量的指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度 6 年度	目標年度 6 年度		
		消費者団体訴訟制度の認知度		実績値	%	-	22.6	37.2	-		
				目標値	%	-	40	40	40		
		定量的指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度 2 年度	目標年度 2 年度		
		特定適格消費者団体による共通義務確認訴訟において一定の結論が得られた件数		実績値	件	-	1	1	-		
				目標値	件	-	2	2	2		

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者団体訴訟制度に関する環境整備、及び制度の周知・広報活動は、消費者基本計画や消費者裁判手続特例法の附則等において求められており、消費者被害の未然防止・消費者被害の回復という国民や社会のニーズを反映させた事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費者庁が法令所管官庁及び許認可官庁であることから、制度に関する環境整備、及び制度の周知・広報を実施する責務がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者団体訴訟制度に関する適切な環境整備、及び適切かつ実効的な周知・広報を行い、消費者団体訴訟制度を推進し、適格消費者団体等及び消費者団体訴訟制度の認知度を向上させることによって、消費者被害の未然防止や消費者被害の回復を図ることができる。また、消費者基本計画や消費者裁判手続特例法の附則等を踏まえ実施する事業であり、必要性・優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を行うとともに、少額随意契約に関しても見積合わせを行うことで競争性を担保している。また、事業の内容に応じて、入札時に適合証明を条件として、事業の実施に当たり、最適な事業者・方法を取り入れている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	消費者団体訴訟制度パンフレットの配布部数の「単位当たりのコスト」は他と比べてもおおむね遜色ない。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に直接につながる業務、又は必要な施策の検討のために事業目的に関連する指標を調査する業務以外の使途はない。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	「職員旅費」「委員等旅費」の不要率が20%を超えた理由は、新型コロナウイルス対策の観点で、検討会やヒアリング等をオンラインで行ったためであり、妥当である。			
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消費者被害の実態調査業務について、近接地域の調査を集約し効率化を図った。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度の成果実績は、目標最終年度(令和6年度)の目標値に近い値であり、十分な数値といえる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標のうち、各年度の「当初見込み」を記載している「消費者団体訴訟制度パンフレットの配布部数」について、過去の「活動実績」に鑑みると今年度の「当初見込み」は妥当である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	消費者被害の実態調査業務で得られた調査結果は、適格消費者団体等の差止請求業務等に活用されている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」のいずれも満たしている。				
	改善の方向性	成果目標達成のために、引き続き、消費者団体訴訟制度に関する環境整備、消費者団体訴訟制度の周知・広報を行う。				

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

アウトカムの達成度などの数値も増えており、予算執行額の割合も増えている。引き続き効率的な予算執行に努めていただきたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

御指摘どおり、引き続き効率的な予算執行に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0016～0020			
平成23年度	0009～0011			
平成24年度	0004			
平成25年度	0004			
平成26年度	0005			
平成27年度	0005			
平成28年度	0005			
平成29年度	0005			
平成30年度	0005			
令和元年度	消費者庁 - 0006	消費者庁 - 0008		
令和2年度	消費者庁 - 0008	消費者庁 - 0009		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁
45.0百万円

A

非常勤職員(2名)
10.3百万円

〔消費者団体訴訟制度に関する環境整備業務の補助〕

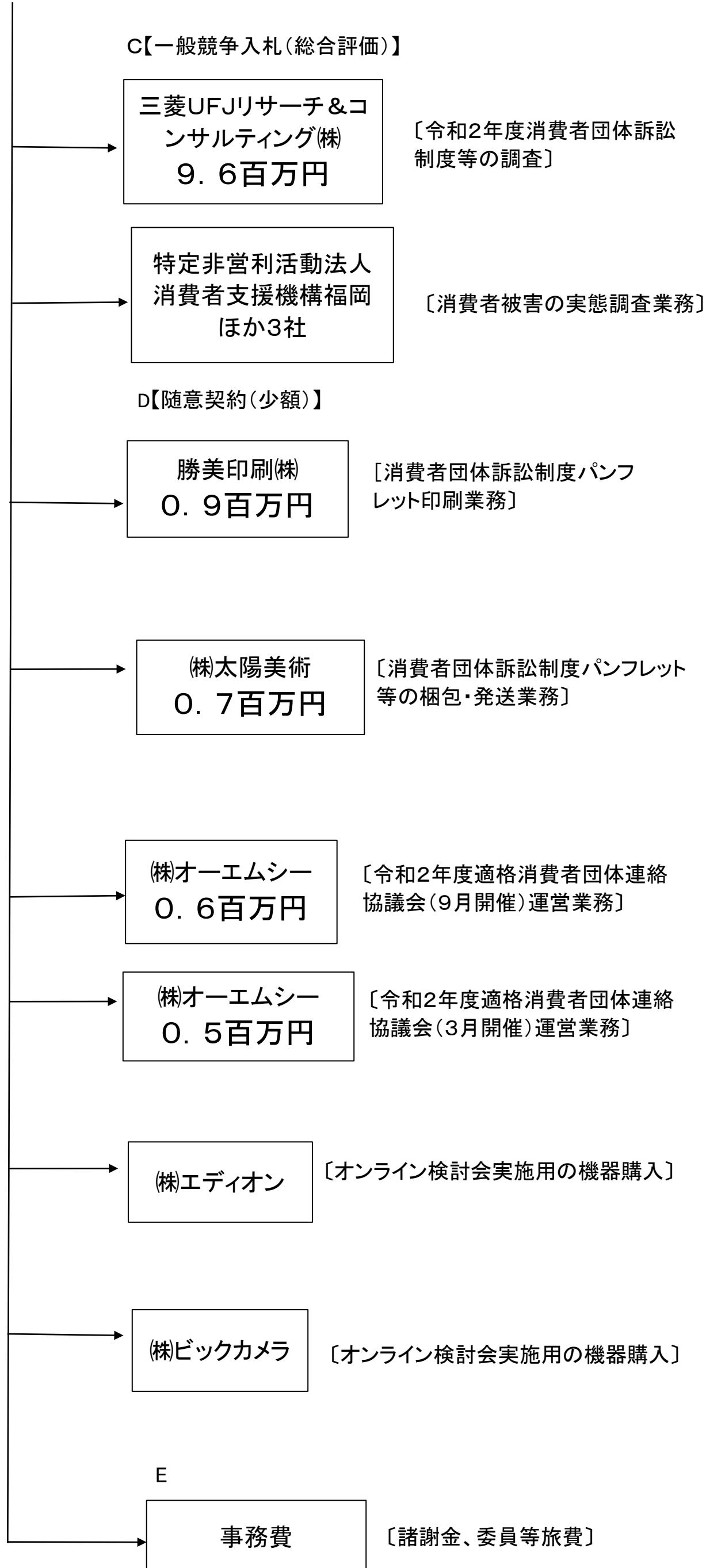
B【一般競争入札(最低価格)】

リコージャパン(株)
6.9百万円

〔令和2年度消費者被害回復裁判手続の効率化に向けた調査〕

(株)システナ
6.8百万円

〔適格消費者団体専用掲示板次期システム開発業務等〕



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.非常勤職員(政策調査員)			B.リコージャパン(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	非常勤職員手当	俸給・通勤手当	4.9	情報処理業務	令和2年度消費者被害回復裁判手続の効率化に向けた調査	6.9
	政策調査費	社会保険料	0.8			
	計		5.7	計		6.9
	C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			D.勝美印刷(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政策調査費	令和2年度消費者団体訴訟制度等の調査	9.6	政策調査費	消費者団体訴訟制度パンフレット印刷業務	0.9
	計		9.6	計		0.9
	E.事務費			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	会議出席謝金(第1回消費者裁判手続特例法等に関する検討会)	0.1			
	計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	政策調査員	-	消費者団体訴訟制度に関する環境整備業務の補助	5.7	随意契約(その他)	-	--	
2	臨時事務補助員	-	消費者団体訴訟制度に関する環境整備業務の補助	4.7	随意契約(その他)	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	リコージャパン(株)	1010001110829	令和2年度消費者被害回復裁判手続の効率化に向けた調査	6.9	一般競争契約(最低価格)	2	--	
2	(株)システナ	6010401088867	適格消費者団体専用掲示板次期システム開発業務等	6.8	一般競争契約(最低価格)	1	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	令和2年度消費者団体訴訟制度等の調査	9.6	一般競争契約(総合評価)	1	--	
2	特定非営利活動法人 消費者支援機構 福岡	1290005006392	消費者被害の実態調査業務(中国・四国・九州地方)	2.5	一般競争契約(総合評価)	2	--	
3	特定非営利活動法人 消費者支援ネット 北海道	7430005005201	消費者被害の実態調査業務(北海道・東北・北関東・信越地方)	1.9	一般競争契約(総合評価)	1	--	
4	特定非営利活動法人 消費者支援機構 関西	6120005010084	消費者被害の実態調査業務(中部・近畿地方)	1.8	一般競争契約(総合評価)	3	--	
5	特定非営利活動法人 消費者機関 日本	9010005008351	消費者被害の実態調査業務(南関東地方)	1.8	一般競争契約(総合評価)	2	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	勝美印刷(株)	9010001001855	消費者団体訴訟制度パンフレット印刷等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)太陽美術	6010601003790	消費者団体訴訟制度パンフレット等の梱包・発送業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)オーエムシー	9011101039249	令和2年度適格消費者団体連絡協議会(9月開催)運営業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)オーエムシー	9011101039249	令和2年度適格消費者団体連絡協議会(3月開催)運営業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)エディオン	3240001041231	オンライン検討会実施用機器の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)ビックカメラ	9013301010402	オンライン検討会実施用機器の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百億円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	事務費	-	会議出席謝金、委員等旅費(第1回消費者裁判手続特例法等に関する検討会)	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト